

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計 画 主 体 名	計 画 期 間
(代表)山梨県、早川町	平成20年度～平成24年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
山梨県農政部農村振興課	055-223-1598	055-223-1599	noson-sink@pref.yamanashi.lg.jp
早川町役場振興課	0556-45-2511	0556-20-5000	shinkou@town.hayakawa.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増 加 率 等 の 算 出
定住等の促進に資する遊休農地の解消	1,022ha	遊休農地は町の全域に存在し、また、本町の地理的状況から山林内に散在する農地が多いため、悉皆調査が必要である。また、農地に隣接する住居地や林地などの土地利用を調査し、今後の産業振興や定住人口促進のための基礎資料とする必要がある。 今回の調査は、遊休農地の発生要因や周辺状況を詳細に調査し、今後の施策推進に期する必要があることから、町の固定資産課税台帳と連動する町備え付けの地図から、農地とそれに影響を与えると想定される筆を対象とし、その面積は合計で10,217,981.72㎡となる。 なお、早川町の総面積36,986haのうち、農用地部分は26ha、林野部分が35.448haと9割以上を占める(2005年農林業センサス)。また、全就業者数616人に対し、農林漁業従事者数は33人で5.4%を占める(平成17年国勢調査)。
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
○目標 本事業で把握した遊休農地の全てについて解消を図っていく。 ○具体的な事業内容 町の固定資産課税台帳などの資料から、遊休農地の面積は推計可能であるが、原野化して相当期間経過した農地等、実際にある町全体の遊休農地の面積や所在、周辺状況を併せた発生要因等の把握はできていないことから、遊休農地の悉皆調査とその周辺状況からの発生要因状況の調査を実施し、それらの分布を把握したうえで、その総合的な解消を進めていく。 また、周辺状況の調査から得られた、農地を中心とした周辺の土地利用状況を、農林業振興や二地域居住の施策推進のための基礎資料として同時に活用する。 なお、解消にあたっては、将来的な農地の活用計画を農地の所有者等から将来的な土地利用の方向性等を聞き取り、それぞれの土地について今後活用すべき農地として解消すべきかの選別や、また、地域性に合致した解消方策を検討する。 さらに、遊休農地の解消方針を検討し、遊休農地解消方針と整合性を持たせた事業推進のために、農業振興地域整備計画の総合的な見直しを行い、定住等の促進に資する遊休農地の解消に取り組む。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増 加 率 等 の 算 出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に―**〓**―として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容に記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以上とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

IV 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画

[illegible]

IV 農山漁村活性化

		前年度まで						本年度										本年度までの累計		翌年度以降(予定)										備考	
		事業実施主体	事業費 A	交付金額 (千円未満は切り捨て) B	交付額 C (千円未満は切り捨て) D	定率 E (千円未満は切り捨て) %	事業費 F	交付金額 G	事業内容及び事業名	事業費 H (千円未満は切り捨て) I	交付金額 J (千円未満は切り捨て) K	都道府県費 L	市町村費 M	その他 N	本年度末進捗率 O %	単年度交付限度額 P (千円未満は切り捨て) Q	仕入れに係る消費税相当額 R	事業費 S	交付金額 T	翌年度以降											
																				事業費 U	交付金額 V	H-20		H-21		H-22		H-23			
																						事業費 W	交付金額 X	事業費 Y	交付金額 Z	事業費 AA	交付金額 AB	事業費 AC	交付金額 AD		
事業別内容	内訳	早川町	3,990,000	1,995,000		50%	1,995,000	0	0			3,990,000	1,995,000	0	1,995,000	100	1,995,000	190,000	3,990,000	1,995,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(F)		3,990,000	1,995,000			1,995,000	0	0			3,990,000	1,995,000	0	1,995,000	100	1,995,000	190,000	3,990,000	1,995,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活用活性化計画目標等																															
①、事業費計(=F)																															
②ハード事業																															
	創業工夫発祥事業																														
	附属事業																														
③ソフト事業																															
	創業工夫発祥事業																														
④市町村等附属事務費																															
⑤都道府県等附属事務費																															
総合計(①+④+⑤)																															
	うちハード事業(②+④+⑤)																														
	うちソフト事業(③)																														
共同で計画作成を行う場合の内訳																															
	事業費(ハード)																														
	市町村等附属事務費																														
	事業費(ソフト)																														
	事業費(ハード)																														
	都道府県等附属事務費																														
	市町村等附属事務費																														
	事業費(ソフト)																														